### I 統一的な基準による財務書類4表について

#### はじめに

全ての地方公共団体において平成29年度までに統一的な基準による財務書類を作成することとなったことから、平成28年度決算より平成20年度決算以降作成してきた総務省方式改訂モデルにかわり、統一的な基準による財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を作成しています。

### 1. 統一的な基準による財務書類の特徴

会計処理方法として民間企業会計と同様の「複式簿記(発生主義会計)」を導入するとともに、現存する全ての固定資産情報を一覧にした「固定資産台帳」を整備することで、単式簿記(現金主義会計)では見えにくい減価償却費などのコスト情報や、資産・負債といったストック情報が把握できます。また、全国統一の基準であるため、各団体間の比較が可能となります。

### 2. 対象とする会計の範囲

財務書類4表をそれぞれ一般会計等、全体、連結ベースで作成しています。

- ・一般会計等:一般会計及び特別会計(地方公営事業会計以外)からなる財務書類
- ・全体:一般会計等財務書類に公営事業会計を加えた財務書類
- 連結:全体財務書類に関係団体を加えた財務書類

連結

· 関係団体 (28 団体)

全体

### 一般会計等

- 一般会計
- 母子父子寡婦福祉資金特別会計
- 就農支援資金特別会計
- · 中小企業高度化資金特別会計
- 集中管理特別会計
- 証紙特別会計
- 栗林公園特別会計
- ·吉野川総合開発香川用水建設事業特別会計
- ·林業 · 木材産業改善資金特別会計
- 沿岸漁業改善資金特別会計
- 県立大学特別会計
- 奨学金特別会計
- 県債管理特別会計

- 公営事業会計

- 病院事業会計
  - 公営企業会計的な性格を有する特別 会計等
- ○港湾整備事業
- · 臨海工業地帯造成事業特別会計
- ○宅地造成事業
- ・臨海工業地帯造成事業特別会計
- 番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計
- 内陸工業団地造成事業特別会計
- ○駐車場事業
- 駐車場事業特別会計
- ○観光施設事業(その他観光施設)
- 臨海工業地帯造成事業特別会計
- ○国民健康保険事業
- 国民健康保険事業特別会計

※平成30年度から、県内水道事業の広域化により公営事業会計であった水道用水供給事業会計、工業用水道事業会計、五色台水道事業会計が全体の対象から外れるとともに、新たに公営事業会計として設置された国民健康保険事業特別会計が全体の対象に加わっています。

本県が構成団体となっている一部事務組合のほか、出資割合が 50%超の法人及び出資割 合が50%以下で本県が実質的に主導的な立場にある法人について連結を行いました。(具体 的には、以下の関係団体です。)

#### 【関係団体(28団体)】

- 香川県広域水道企業団
- ·(公財) 吉野川水源地域対策基金
- •(公財)置県百年記念香川県文化芸術振興財団 •(公財)香川県国際交流協会
- (公財) かがわ水と緑の財団
- ・(公財) かがわ健康福祉機構
- ·(公財) 香川県身体障害者団体連合会
- ·(社福)香川県社会福祉事業団
- ・(公財) 香川県食鳥衛生検査センター
- ・(公財) かがわ産業支援財団
- •(公財)瀬戸大橋記念公園管理協会
- ・(一財) かがわ県産品振興機構
- (公財) 香川県青果物協会
- •(公財) 香川県水産振興基金
- ・(公財) 香川県建設技術センター
- ・(公財) 香川県暴力追放運動推進センター

- •(公財)明治百年記念香川県青少年基金
- •(公財) 香川県環境保全公社
- (公財) 香川県児童·青少年健全育成事業団
- ・(社福) かがわ総合リハビリテーション事業団
- ・(公財) 香川いのちのリレー財団
- ・(公財) 香川県生活衛生営業指導センター
- 香川県信用保証協会
- 瀬戸大橋高速鉄道保有(株)
- •(公財) 香川県農地機構
- •(公財)香川県畜産協会
- 香川県漁業信用基金協会
- •(公財)香川県下水道公社

※平成30年度から、香川県広域水道企業団が新たに連結の対象に加わっています。

### 3. 財務書類4表の種類

#### (1) 貸借対照表 (BS)

年度末時点の資産、負債、純資産の残高及び内訳を表したものです。

- 資産: 学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金など将来現金化す
  - ることが可能な財産
- 負債: 県債や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの
- 純資産:将来返済しなくてよい財産(純資産=資産-負債)

#### (2) 行政コスト計算書 (PL)

年度中の資産形成につながらない行政サービス提供にかかる費用と収益を表したものです。

- 人件費: 職員給与や議員報酬など
- 物件費等: 備品購入費や消耗品費、委託料、施設等維持補修経費、減価償却費など
- その他の業務費用: 県債償還の利子など
- 移転費用: 補助金や社会保障経費など
- 経常収益: 使用料や手数料、財産貸付収入、預金利子、受託事業収入、雑入など
- 臨時損失: 災害復旧に要する経費、資産の除却・売却により生じた損失など
- 臨時利益: 資産の売却により生じた利益

#### (3) 純資産変動計算書 (NW)

年度中の純資産の変動や年度末残高を表したものです。

- 財源: 税収等(県税、地方交付税、分担金・負担金など)及び国庫支出金など
- 資産評価差額: 有価証券などの資産の評価差額
- 無償所管換等: 無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など
- その他: 上記以外の純資産及びその内部構成の変動

### (4) 資金収支計算書 (CF)

年度の資金収支の状況を活動区分ごとに表したものです。

- 業務活動収支: 行政サービスを行ううえでの継続的な収入・支出など
- 投資活動収支: 学校、公園、道路などの資産形成や貸付金等の収入・支出など
- 財務活動収支: 県債等の借入、償還など

### Ⅱ 一般会計等財務書類の経年比較について

#### (1) 貸借対照表 (BS)

(単位:百万円)

	科目	H29	H30	増減	科目	H29	H30	増減
固	定資産	1, 176, 767	1, 204, 362	27, 595	固定負債	927, 367	916, 808	<b>▲</b> 10,559
7	有形固定資産	1, 028, 386	1, 045, 312	16, 926	地方債	815, 088	812, 392	<b>▲</b> 2,696
	事業用資産	261,727	262, 218	491	その他	112, 278	104, 416	<b>▲</b> 7,862
	インフラ資産	755, 202	772, 014	16, 812	流動負債	63, 978	66, 976	2, 998
	物品	11, 457	17, 634	6, 177	1年内償還予定地方債	53, 655	56, 541	2, 886
4	無形固定資産	743	590	<b>▲</b> 153	その他	10, 323	10, 435	112
4	投資その他の資産	147,637	158, 460	10, 823	負債合計	991, 345	983, 784	<b>▲</b> 7,561
流	動資産	38, 609	37, 550	<b>▲</b> 1,059	純資産合計	224, 030	258, 128	34, 098
資	産合計	1, 215, 376	1, 241, 912	26, 536	負債及び純資産合計	1, 215, 376	1, 241, 912	26, 536

<sup>※</sup>端数整理の関係から数値が一致しないことがあります。

資産については、新たな有形固定資産の取得等による増加が減価償却による減少を上回ったことなどにより「固定資産」が27,595 百万円増えた一方で、「流動資産」が1,059 百万円減った結果、資産合計が26,536 百万円増加しました。

負債については、退職手当引当金が7,673百万円減った結果、負債合計が7,561百万円減っています。

### (2) 行政コスト計算書 (PL)

(単位:百万円)

		(+1	日刀口)
科目	H29	H30	増減
経常費用	310, 475	306, 272	<b>▲</b> 4,203
業務費用	191, 729	189, 548	<b>▲</b> 2, 181
人件費	117, 434	114, 325	<b>▲</b> 3, 109
物件費等	62, 344	63, 102	758
その他の業務費用	11, 951	12, 122	171
移転費用	118, 746	116, 724	<b>▲</b> 2,022
経常収益	14, 809	15, 351	542
純経常行政コスト	<b>▲</b> 295, 666	<b>▲</b> 290, 922	4, 744
臨時損益	▲ 872	<b>▲</b> 1,783	<b>▲</b> 911
純行政コスト	<b>▲</b> 296, 538	<b>▲</b> 292, 705	3, 833

<sup>※</sup>端数整理の関係から数値が一致しないことがあります。 純経常行政コスト、純行政コストは▲表示しています。

費用については、退職手当引当金繰入額が減少したことなどにより「業務費用」が減少したほか、補助金等などで構成される「移転費用」も減少したことなどにより、「純行政コスト」は 3,833 百万円減っています。

#### (3) 純資産変動計算書 (NW)

(単位:百万円)

	科目	H29	H30	増減
純彳	<b>亍政コスト</b>	<b>▲</b> 296, 538	<b>▲</b> 292, 705	3, 833
財派	泉	310, 577	310, 340	▲ 237
	税収等	265, 787	265, 572	<b>▲</b> 215
	国県等補助金	44, 790	44, 769	<b>▲</b> 21
本生	<b>F</b> 度差額	14, 039	17, 635	3, 596
無價	賞所管換等	1, 261	16, 463	15, 202
本生	F 度純資産変動額	15, 300	34, 098	18, 798

※端数整理の関係から数値が一致しないことがあります。

純行政コストは▲表示しています。

「財源」はほぼ前年並みとなったものの、「純行政コスト」の減少や無償所管換等の増加により「本年度純資産変動額」は18,798百万円の増加となりました。

#### (4) 資金収支計算書 (CF)

(単位:百万円)

科目	H29	H30	増減
業務活動収支	14, 788	18, 089	3, 301
業務支出	296, 601	293, 207	<b>▲</b> 3,394
業務収入	308, 528	309, 238	710
臨時支出	786	1,553	767
臨時収入	3, 647	3, 612	<b>▲</b> 35
投資活動収支	<b>▲</b> 17, 563	<b>▲</b> 17, 186	377
投資活動支出	92, 084	85, 258	▲ 6,826
投資活動収入	74, 521	68, 072	▲ 6,449
財務活動収支	940	190	<b>▲</b> 750
財務活動支出	125, 650	106, 343	<b>▲</b> 19, 307
財務活動収入	126, 590	106, 533	<b>▲</b> 20,057
本年度資金収支額	<b>▲</b> 1,835	1,093	2, 928
前年度末資金残高	11, 610	9, 325	<b>▲</b> 2, 285
本年度末資金残高	9, 325	10, 418	1,093
前年度末歳計外現金残	高 1,622	1, 733	111
本年度歳計外現金増減	額 111	16	<b>▲</b> 95
本年度末歳計外現金残	高 1,733	1, 749	16
本年度末現金預金残高	11, 058	12, 167	1, 109

<sup>※</sup>端数整理の関係から数値が一致しないことがあります。

「業務活動収支」は、他会計への繰出支出が増加したものの、補助金等の支出が減少したため、 3,301 百万円黒字が増加しています。

「投資活動収支」は、貸付金支出の減少などにより、377百万円赤字が減少しています。

「財務活動収支」は、県債の償還による支出の減少を、県債の発行による収入の減少が上回ったことにより、750百万円黒字が減少しています。

これらの結果、本年度末における資金は 1,093 百万円増加し、歳計外現金が 16 百万円増加したことにより、本年度末現金預金残高は 1,109 百万円の増加となっています。

# Ⅲ 一般会計等

# 1 一般会計等貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

	A 1=		(単位:百万円)
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,204,362	固定負債	916,808
有形固定資産	1,045,312	地方債	812,392
事業用資産	262,218	長期未払金	760
土地	137,527	退職手当引当金	103,625
立木竹	137,327	損失補償等引当金	22
建物	_		
	259,665	その他	9
建物減価償却累計額	△ 144,436	流動負債	66,976
工作物	5,856	1年内償還予定地方債	56,541
工作物減価償却累計額	△ 2,280	未払金	160
船舶	1,622	未払費用	_
船舶減価償却累計額	△ 421	前受金	_
浮標等	44	前受収益	_
浮標等減価償却累計額	△ 44	賞与等引当金	8,526
航空機	_ :-	預り金	1,749
航空機減価償却累計額	_	その他	0
加上協震画質知系計段 その他	0	負債合計	983,784
			983,784
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,676	固定資産等形成分	1,241,235
インフラ資産	772,014	余剰分(不足分)	△ 983,107
土地	349,950		
建物	13,671		
建物減価償却累計額	△ 7,161		
工作物	624,201		
工作物減価償却累計額	△ 237,303		
その他	0		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	00.055		
	28,655		
物品	17,634		
物品減価償却累計額	△ 6,555		
無形固定資産	590		
ソフトウェア	587		
その他	3		
投資その他の資産	158,460		
投資及び出資金	105,790		
有価証券	_		
出資金	105,790		
その他	0		
投資損失引当金	_		
- 11	1 /15		
長期延滞債権 	1,415		
長期貸付金	19,673		
基金	31,680		
減債基金	9,874		
その他	21,806		
その他	_		
徴収不能引当金	△ 99		
流動資産	37,550		
現金預金	12,167		
未収金	592		
短期貸付金	2,187		
基金			
	22,620		
財政調整基金	12,592		
減債基金	10,027		
棚卸資産	27		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 42	純資産合計	258,128
資産合計	1,241,912	負債及び純資産合計	1,241,912
	. , , , =		, ,

<sup>※</sup>端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

年度末時点の資産、負債、純資産の残高及び内訳を表したものです。

資産合計は1兆2,419億円で、そのうち道路・河川などの土地や工作物といったインフラ資産が7,720億円、庁舎・学校などの土地や建物といった事業用資産が2,622億円となっています。

負債合計は9,838億円で、翌々年度以降に償還予定の地方債や退職手当引当金などの固定負債が9,168億円、翌年度に償還予定の地方債などの流動負債が670億円となっています。

資産合計と負債合計の差額である純資産は2,581億円となっています。

#### 〈補足説明〉

- ○事業用資産:インフラ資産及び物品以外の有形固定資産を計上しています。
- ○インフラ資産:有形固定資産のうち道路、河川、港湾、公園などを計上しています。
- ○建設仮勘定:年度をまたがって行われる建設工事等にかかる支出を計上しています。
- ○長期延滞債権:収入未済額のうち、滞納繰越分(当初調定年度が前年度以前のもの)を計上 しています。
- ○未収金:収入未済額のうち、現年分(当初調定年度が当該年度のもの)を計上しています。
- ○棚卸資産:売却を目的として保有している資産を計上しています。
- ○徴収不能引当金:過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ○長期未払金:債務負担行為に基づく支出予定額のうち、過年度に国が実施した国営土地改良 事業に関する負担金など、事業完了後に支出するものの翌々年度以降の支出予定額を計上し ています。なお、翌年度支出予定額は、未払金に計上しています。
- ○退職手当引当金:年度末において、年度末退職者を除く全職員が退職したと想定した場合に 必要となる退職手当の総額を計上しています。
- ○賞与等引当金:翌年度支払予定の期末手当・勤勉手当について、支給対象期間のうち当年度に係る金額を引当金として計上します。具体的には、次年度の6月に支給する賞与は、当該年度の12月から翌年5月に対する支給であることから、当該年度の負担分にあたる4カ月分(12~3月)を引当金として計上しています。

### 2 一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

	(単位:日万円)
科目	金額
経常費用	306,272
業務費用	189,548
人件費	114,325
職員給与費	98,793
賞与等引当金繰入額	8,526
退職手当引当金繰入額	4,090
その他	2,917
物件費等	63,102
物件費	24,067
維持補修費	18,679
減価償却費	20,335
その他	20
その他の業務費用	12,122
支払利息	6,399
徴収不能引当金繰入額	_
その他	5,723
移転費用	116,724
補助金等	102,154
社会保障給付	6,778
他会計への繰出金	7,076
その他	716
経常収益	15,351
使用料及び手数料	6,705
その他	8,646
純経常行政コスト	△ 290,922
臨時損失	2,246
災害復旧事業費	1,553
資産除売却損	342
投資損失引当金繰入額	_
損失補償等引当金繰入額	_
その他	351
臨時利益	463
資産売却益	463
その他	_
純行政コスト	△ 292,705

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

年度中の資産形成につながらない行政サービス提供にかかる費用と収益を表したものです。 人件費など毎年度経常的に発生する経常費用は3,063億円、行政サービスへの対価である使用 料や手数料などの経常収益は154億円で、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは 2,909億円となっています。これに災害復旧費など臨時に発生する臨時損失と資産売却益など臨 時に発生する臨時利益の差額を加えた純行政コストは2,927億円となり、この不足部分について は、県税・地方交付税などの一般財源や国庫支出金などで賄うことになります。

# 3 一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産	余剰分
		等形成分	(不足分)
前年度末純資産残高	224,030	1,198,974	△ 974,944
純行政コスト(△)	△ 292,705		△ 292,705
財源	310,340		310,340
税収等	265,572		265,572
国県等補助金	44,769		44,769
本年度差額	17,635		17,635
固定資産等の変動(内部変動)		25,799	△ 25,799
有形固定資産等の増加		58,516	△ 58,516
有形固定資産等の減少		△ 24,725	24,725
貸付金・基金等の増加		7,904	△ 7,904
貸付金・基金等の減少		△ 15,896	15,896
資産評価差額	-	_	
無償所管換等	16,463	16,463	
その他			
本年度純資産変動額	34,098	42,262	△ 8,164
本年度末純資産残高	258,128	1,241,235	△ 983,107

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

年度中の純資産の変動や年度末残高を表したものです。

30年度中、行政コスト計算書で算出される純行政コスト(2,927億円)は県税や地方交付税などの一般財源や国庫支出金などの財源で賄えており、30年度末の純資産残高は2,581億円となっています。

#### 〈補足説明〉

純資産変動計算書の純行政コストは、行政コスト計算書の純行政コストと一致します。また、 固定資産等形成分および余剰分(不足分)の本年度末残高は、それぞれ貸借対照表の純資産の部 における各表示区分と一致します。

### 4 一般会計等資金収支計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

—————————————————————————————————————	金額
	UK
【業務活動収支】	000.007
業務支出	293,207
業務費用支出	176,483
人件費支出	126,281
物件費等支出	41,921
支払利息支出	6,399
その他の支出	1,882
移転費用支出	116,724
補助金等支出	102,154
社会保障給付支出	6,778
他会計への繰出支出	7,076
その他の支出	716
業務収入	309,238
税収等収入	265,566
国県等補助金収入	28,369
使用料及び手数料収入	6,706
その他の収入	8,596
臨時支出	1,553
災害復旧事業費支出	1,553
その他の支出	-
臨時収入	3,612
業務活動収支	18,089
【投資活動収支】	
投資活動支出	85,258
公共施設等整備費支出	34,712
基金積立金支出	7,813
投資及び出資金支出	2,810
貸付金支出	39,923
その他の支出	_
投資活動収入	68,072
国県等補助金収入	12,788
基金取崩収入	11,811
貸付金元金回収収入	42,996
資産売却収入	477
その他の収入	_
投資活動収支	△ 17,186
【財務活動収支】	
財務活動支出	106,343
地方債償還支出	106,343
その他の支出	0
財務活動収入	106,533
地方債発行収入	106,533
その他の収入	0
財務活動収支	190
本年度資金収支額	1,093
前年度末資金残高	9,325
本年度末資金残高	10,418
<b>个十尺个</b> 貝亚汉同	10,418

年度の資金収支の状況を 活動区分ごとに表したもの です。

30年度については、人件 費や補助金などの業務活動 収支は181億円の黒字、公共 施設等整備費や貸付金など の投資活動収支は172億円の 赤字、県債などの財務活動 収支については、2億円の黒 字となり、その結果、30年 度の資金収支額は11億円の 黒字、年度末資金残高は104 億円となっています。

前年度末歲計外現金残高	1 722
们十尺不成山八九亚汉同	1,/33
本年度歳計外現金増減額	16
本年度末歳計外現金残高	1,749
本年度末現金預金残高	12,167

<sup>※</sup>端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

# 1 全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

			(単位:百万円)
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,148,885	固定負債	934,131
有形固定資産	1,067,430	地方債等	825,861
事業用資産	280,440	長期未払金	760
土地	139,993	退職手当引当金	104,738
立木竹	17	損失補償等引当金	22
建物	283,495	その他	2,749
建物減価償却累計額	△ 152,711	流動負債	69,410
工作物	6,462	1年内償還予定地方債等	55,843
工作物減価償却累計額	△ 2,699	未払金	2,344
五下初城區度為来可亞 船舶	1,622	未払費用	
船舶減価償却累計額	△ 421	前受金	_
浮標等	44	前受収益	_
浮標等減価償却累計額	△ 44	賞与等引当金	9,320
所空機 航空機	△ 44	買り金 預り金	1,882
机至機 航空機減価償却累計額	_	その他	1,002
	_	負債合計	
その他	28		1,003,540
その他減価償却累計額	△ 24	【純資産の部】	1 010 17-
建設仮勘定	4,676	固定資産等形成分	1,218,475
インフラ資産	772,608	余剰分(不足分)	△ 1,029,119
土地	349,950		
建物	13,780		
建物減価償却累計額	△ 7,284		
工作物	624,541		
工作物減価償却累計額	△ 237,412		
その他	0		
その他減価償却累計額	_		
建設仮勘定	29,032		
物品	29,735		
物品減価償却累計額	△ 15,352		
無形固定資産	596		
ソフトウェア	588		
その他	8		
投資その他の資産	80,859		
投資及び出資金	33,549		
有価証券	_		
出資金	33,549		
その他	0		
投資損失引当金	<del>-</del>		
長期延滞債権	1,415		
長期貸付金	12,671		
基金	32,280		
減債基金	9,874		
その他	22,406		
その他	1,043		
徴収不能引当金	∆ 99		
はなれた   記載資産	44,011		
加到資產 現金預金	14,610		
未収金	3,835		
大VA 短期貸付金	2,037		
及别員N並 基金	2,037		
基立 財政調整基金			
	12,592		
減債基金	10,027		
棚卸資産	302		
その他	678		
徴収不能引当金	△ 70	/+ //p → ^ =	
繰延資産		純資産合計	189,356
資産合計	1,192,896	負債及び純資産合計	1,192,896

# 2 全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

	(単位:日刀口)
科目	金額
経常費用	343,896
業務費用	218,601
人件費	127,884
職員給与費	110,686
賞与等引当金繰入額	9,320
退職手当引当金繰入額	4,960
その他	2,917
物件費等	77,192
物件費	32,205
維持補修費	21,886
減価償却費	23,080
その他	21
その他の業務費用	13,526
支払利息	6,759
徴収不能引当金繰入額	2
その他	6,765
移転費用	125,294
補助金等	117,607
社会保障給付	6,971
他会計への繰出金	0
その他	716
経常収益	37,392
使用料及び手数料	27,663
その他	9,729
純経常行政コスト	△ 306,504
臨時損失	2,382
災害復旧事業費	1,553
資産除売却損	342
投資損失引当金繰入額	_
損失補償等引当金繰入額	_
その他	487
臨時利益	473
資産売却益	467
その他	6
純行政コスト	△ 308,412

<sup>※</sup>端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

# 3 全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

			(1 = 1 = 1 = 1 = 1 = 1
科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	182,093	1,206,392	△ 1,024,299
純行政コスト(△)	△ 308,412		△ 308,412
財源	329,391		329,391
税収等	256,980		256,980
国県等補助金	72,411		72,411
本年度差額	20,978		20,978
固定資産等の変動(内部変動)		25,799	△ 25,799
有形固定資産等の増加		58,516	△ 58,516
有形固定資産等の減少		△ 24,725	24,725
貸付金・基金等の増加		7,904	△ 7,904
貸付金・基金等の減少		△ 15,896	15,896
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	16,464	16,464	
その他	△ 30,179	△ 30,179	
本年度純資産変動額	7,263	12,084	△ 4,820
本年度末純資産残高	189,356	1,218,475	△ 1,029,119

<sup>※</sup>端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

# 4 全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

大学   大学   大学   大学   大学   大学   大学   大	1	(単位:百万円)
業務支出	科目	金額
業務費用支出 139,600 物件費等5 世出 139,600 物件費等5 世出 53,303 支払利利息支出 6,759 その他の支出 125,294 補助会保障人の支出 177,607 社会保障への検討 716 業務収入 345,938 税収等収入 253,280 長期料収入 27,580 その他の支出 1,557 災害復旧事業費 支出 1,553 その他の支出 3,613 業務活動動支出 3,613 業務活動収入 3,613 業務活動収入 3,613 国県等前城入 39,797 その他の支出 39,797 その他の支出 39,797 その他の支出 39,797 その他の支出 39,797 その他の支出 39,797 をの他の支出 39,797 をの他の支出 39,797 をの他の支出 30,099 まを支出 66 行動等前収入 11,211 貸資産売の収入 862 その他の入 862 その他の入 845 投資活動収支 1,211 貸資産売が収入 3,613 第,099 まが 4,2996 資産売が収入 862 との他の支出 12,211 対策活動収支 1,211 付力のよの 11,211 付力のよう 11,228 付力の 11,219 人力の 11,21	【業務活動収支】	
大件費支出	業務支出	327,788
物件費を出ている。	業務費用支出	202,494
支払利息支出 その他の支出 2,832 移転費用支出 相対金等支出 相対金等支出 相対会保障給付支出 (9,971 他会計への他の支出 著称収等収入 253,280 起来移収等収入 253,280 起来移域の等域がである。 での他の支出 第税収等収入 253,280 をの他のの大 に対しての他のの人 に対しての他のの人 に対しませ をの他のの人 に対しませ をの他のの人 に対しませ をの他のの大 に対しませ をの他のの大 に対しませ をの他のの大 に対しませ をの他のの大 に対しませ をの他のの大 に対しませ をの他のの大 をの他のの大 に対しませ をの他のの大 をの他のの大 をの他のの大 をの他のの大 をの世のでするとは をの他のでするとは をの他のの方 をの他のでするとは をの他のの方 をの他の収入 をのを をの他の収入 をのを をのを をのを をのを をのを をのを をのを をのを をのを をの	人件費支出	139,600
その他の支出 125,294 補助金等支出 117,607 社会保障合付支出 6,971 他会計への機出支出 716 業務収入 345,938 税収等収入 253,280 国県等及び手数料収入 27,580 使用他の収入 9,712 臨時支出 1,557 災害復旧事業費支出 1,553 その他の支出 4 協時収入 20,206 【投資活動収支 20,206 【投資活動収支 36,13 業務活動収支 36,097 基金最大の他の攻大 69,013 国県等税助企业 6 貸付金売业出 6 6 貸付金売业以入 69,013 国県等補助金収入 11,211 貸付金売却収入 69,013 国県等補助金収入 11,211 貸付金売却収入 42,996 資産売却収入 42,996 資産売却収入 42,996 資産売却収入 862 その他の収入 845 投資活動東支】 112,464 地方債債還支出 109,651 その他の支出 2,812 財務活動収支 107,419 地方債费金支品 2,812 財務活動収入 107,419 地方債费金项支额 △ 167 前年度末資金残高 13,028	物件費等支出	53,303
移転費用支出	支払利息支出	6,759
補助金等支出 社会保障給付支出 他会計への繰出支出 その他の支出 業務収入 国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 その他の支出 等書支出 その他の支出 第落活動収支 との支出 を変数と対 を変数と対 を変数と対 を変数と対 を変数と対 を変数を対 を変数と対 を変数を対 を変数と対 を変数を対 を変数と対 を変数を対 を変数と対 を変数を対 を変数と対 を変数を対 を変数を変数を変数を変数を変数を変数を変数を変数を変数を変数を変数を変数を変数を	その他の支出	2,832
補助金等支出 社会保障給付支出 他会計への繰出支出 その他の支出 業務収入 国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 その他の支出 等書支出 その他の支出 第落活動収支 との支出 を変数と対 を変数と対 を変数と対 を変数と対 を変数と対 を変数を対 を変数と対 を変数を対 を変数と対 を変数を対 を変数と対 を変数を対 を変数と対 を変数を対 を変数と対 を変数を対 を変数を変数を変数を変数を変数を変数を変数を変数を変数を変数を変数を変数を変数を	移転費用支出	125,294
他会計への繰出支出 716		117,607
マの他の支出 業務収入 報報収入 国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 その他の収入 臨時支出 (ではていますが) (ではないますが) (ではないます	社会保障給付支出	6,971
業務収入	他会計への繰出支出	0
税収等収入 国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 その他の収入 臨時支出	その他の支出	716
国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 その他の収入	業務収入	345,938
使用料及び手数料収入       27,580         その他の収入       9,712         臨時支出       1,557         災害復旧事業費支出       4         在の他の支出       4         臨時収入       3,613         業務活動収支       20,206         【投資活動収支】       84,341         公共施設等整備費支出       36,097         基金積立金支出       6         貸付金支出       6         ぞの他の支出       9,013         国県等補助金収入       13,099         基金取崩収入       11,211         貸付金元金回収収入       862         その他の収入       862         投資活動収支       △ 15,328         【財務活動収支       112,464         地方債償還支出       109,651         その他の収入       107,419         地方債発行収入       107,419         その他の収入       0         財務活動収支       △ 5,045         本年度資金収支額       △ 167         前年度末資金残高       13,028	税収等収入	253,280
使用料及び手数料収入       27,580         その他の収入       9,712         臨時支出       1,557         災害復旧事業費支出       4         在の地の支出       4         臨時収入       3,613         業務活動収支       20,206         【投資活動収支       84,341         公共施設等整備費支出       84,341         公共施設等整備費支出       84,42         投資及び出分金支出       6         貸付金支出       6         資付金支出       6         投資活動収入       13,099         基金取崩収入       11,211         貸付金元金回収収入       42,996         資産売却収入       862         その他の収入       845         投資活動収支       △ 15,328         【財務活動収支       112,464         地方債還支出       2,812         財務活動収入       107,419         地方債発行収入       107,419         その他の収入       0         財務活動収支       △ 5,045         本年度資金収支額       △ 167         前年度素資金       13,028		55,366
臨時支出 1,557 災害復旧事業費支出 1,553 その他の支出 4 臨時収入 3,613 業務活動収支 20,206 【投資活動収支】 84,341 公共施設等整備費支出 36,097 基金積立金支出 8,442 投資及び出資金支出 6 貸付金支出 39,797 その他の支出	使用料及び手数料収入	27,580
災害復旧事業費支出       1,553         その他の支出       4         臨時収入       3,613         業務活動収支       20,206         【投資活動収支】       84,341         公共施設等整備費支出       36,097         基金積立金支出       6         貸付金支出       6         資付金支出       6         資活動収入       69,013         国県等補助金収入       13,099         基金取崩収入       42,996         資産売却収入       862         その他の収入       845         投資活動収支       △ 15,328         【財務活動収支       112,464         地方債償還支出       109,651         その他の支出       2,812         財務活動収入       107,419         セの他の収入       0         財務活動収支       △ 5,045         本年度資金収支額       △ 167         前年度末資金残高       13,028	その他の収入	9,712
その他の支出 3,613  業務活動収支 20,206  【投資活動収支】 投資活動支出 84,341 公共施設等整備費支出 36,097 基金積立金支出 8,442 投資及び出資金支出 6 貸付金支出 39,797 その他の支出 - 投資活動収入 69,013 国県等補助金収入 11,211 貸付金元金回収収入 42,996 資産売却収入 862 その他の収入 845 投資活動収支 △ 15,328  【財務活動収支 11,2464 地方債償還支出 682 まが活動収支 11,2464 地方債償還支出 2,812 財務活動収入 107,419 地方債発行収入 2,0045 本年度資金収支額 △ 167 前年度末資金残高 13,028		1,557
臨時収入       3,613         業務活動収支       20,206         【投資活動収支】       84,341         公共施設等整備費支出       36,097         基金積立金支出       8,442         投資及び出資金支出       6         貸付金支出       6         資活動収入       69,013         国県等補助金収入       13,099         基金取崩収入       11,211         貸付金元金回収収入       42,996         資産売却収入       862         その他の収入       845         投資活動収支       △ 15,328         【財務活動収支       109,651         その他の支出       2,812         財務活動収入       107,419         地方債発行収入       2,812         財務活動収支       0         財務活動収支       0         財務活動収支       0         財務活動収支       0         財務活動収支       0         財務活動収支       0         大の他の収入       0         財務活動収支       0         財務活動収支       0         大の他の収入       0         財務活動収支       0         大の他の収入       0         大の他の収入       0         大の他の収入       0         大の他の投資金収支       0         大の他の収入 </td <td>災害復旧事業費支出</td> <td>1,553</td>	災害復旧事業費支出	1,553
業務活動収支       20,206         【投資活動収支】       84,341         公共施設等整備費支出       36,097         基金積立金支出       6         貸付金支出       39,797         その他の支出       -         投資活動収入       69,013         国県等補助金収入       13,099         基金取崩収入       42,996         資産売却収入       862         その他の収入       845         投資活動収支       △ 15,328         【財務活動収支】       112,464         地方債償還支出       109,651         その他の支出       2,812         財務活動収入       107,419         セの他の収入       0         財務活動収支       △ 5,045         本年度資金収支額       △ 167         前年度末資金残高       13,028		4
【投資活動攻支】 投資活動支出 84,341 公共施設等整備費支出 36,097 基金積立金支出 8,442 投資公支出資金支出 6 貸付金支出 39,797 その他の支出 - 投資活動収入 69,013 国県等補助金収入 13,099 基金取崩収入 11,211 貸付金元金回収収入 22,996 資産売却収入 862 その他の収入 845 投資活動収支 △ 15,328 【財務活動収支】 112,464 地方債償還支出 109,651 その他の支出 2,812 財務活動収入 107,419 地方債発行収入 2,812 財務活動収入 107,419 セアの他の収入 0 財務活動収支 △ 5,045 本年度資金収支額 △ 167 前年度末資金残高 13,028		
投資活動支出 84,341 公共施設等整備費支出 36,097 基金積立金支出 8,442 投資及び出資金支出 6 貸付金支出 39,797 その他の支出 - 69,013 国県等補助金収入 13,099 基金取崩収入 11,211 貸付金元金回収収入 42,996 資産売却収入 862 その他の収入 845 投資活動収支 △ 15,328 【財務活動収支】 112,464 地方債償還支出 2,812 財務活動収入 107,419 セカナ債発行収入 2,812 財務活動収入 107,419 セカナ債発行収入 2,812 財務活動収支 △ 5,045 本年度資金収支額 △ 167 前年度末資金残高 13,028		20,206
公共施設等整備費支出       36,097         基金積立金支出       6         貸付金支出       39,797         その他の支出       -         投資活動収入       69,013         国県等補助金収入       11,211         貸付金元金回収収入       42,996         資産売却収入       862         その他の収入       845         投資活動収支       △ 15,328         【財務活動収支】       112,464         地方債償還支出       109,651         その他の支出       2,812         財務活動収入       107,419         地方債発行収入       2,812         財務活動収支       0         財務活動収支       △ 5,045         本年度資金収支額       △ 167         前年度末資金残高       13,028		
基金積立金支出 投資及び出資金支出 (6) 貸付金支出 その他の支出	** ** ** *** *** ** **	· ·
投資及び出資金支出 39,797 その他の支出 - 投資活動収入 69,013 国県等補助金収入 13,099 基金取崩収入 11,211 貸付金元金回収収入 42,996 資産売却収入 862 その他の収入 845 投資活動収支 △ 15,328 【財務活動収支】 112,464 地方債償還支出 109,651 その他の支出 2,812 財務活動収入 107,419 地方債発行収入 20他の収入 107,419 セ方債発行収入 0 財務活動収支 △ 5,045 本年度資金収支額 △ 167 前年度末資金残高 13,028		· ·
貸付金支出39,797その他の支出-投資活動収入69,013国県等補助金収入13,099基金取崩収入11,211貸付金元金回収収入42,996資産売却収入862その他の収入845投資活動収支△ 15,328【財務活動収支】112,464地方債償還支出109,651その他の支出2,812財務活動収入107,419地方債発行収入20大の他の収入0財務活動収支△ 5,045本年度資金収支額△ 167前年度末資金残高13,028		, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
その他の支出 投資活動収入 69,013 国県等補助金収入 13,099 基金取崩収入 11,211 貸付金元金回収収入 42,996 資産売却収入 862 その他の収入 845 投資活動収支 △ 15,328 【財務活動収支】 112,464 地方債償還支出 109,651 その他の支出 2,812 財務活動収入 107,419 地方債発行収入 2,812 財務活動収入 107,419 セ方債発行収入 0 財務活動収支 △ 5,045 本年度資金収支額 △ 167 前年度末資金残高 13,028		~
投資活動収入 69,013 国県等補助金収入 13,099 基金取崩収入 11,211 貸付金元金回収収入 42,996 資産売却収入 862 その他の収入 845 投資活動収支 △ 15,328 【財務活動収支】 112,464 地方債償還支出 109,651 その他の支出 2,812 財務活動収入 107,419 地方債発行収入 20他の収入 0 財務活動収支 △ 5,045 本年度資金収支額 △ 167 前年度末資金残高 13,028		39,797
国県等補助金収入13,099基金取崩収入11,211貸付金元金回収収入42,996資産売却収入862その他の収入845投資活動収支△ 15,328【財務活動収支】112,464地方債償還支出109,651その他の支出2,812財務活動収入107,419地方債発行収入107,419その他の収入0財務活動収支△ 5,045本年度資金収支額△ 167前年度末資金残高13,028		-
基金取崩収入 11,211 貸付金元金回収収入 42,996 資産売却収入 862 その他の収入 845 投資活動収支 △ 15,328 【財務活動収支】 112,464 地方債償還支出 109,651 その他の支出 2,812 財務活動収入 107,419 地方債発行収入 107,419 その他の収入 0 財務活動収支 △ 5,045 本年度資金収支額 △ 167 前年度末資金残高 13,028		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
貸付金元金回収収入 862 その他の収入 845 投資活動収支 △ 15,328 【財務活動収支】 112,464 地方債償還支出 109,651 その他の支出 2,812 財務活動収入 107,419 地方債発行収入 107,419 その他の収入 0 財務活動収支 △ 5,045 本年度資金収支額 △ 167 前年度末資金残高 13,028		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
資産売却収入 その他の収入862 845投資活動収支△ 15,328【財務活動収支】112,464地方債償還支出 その他の支出 財務活動収入 地方債発行収入 その他の収入107,419 107,419 その他の収入財務活動収支 本年度資金収支額 前年度末資金残高△ 5,045 △ 167 13,028		
その他の収入845投資活動収支△ 15,328【財務活動収支】112,464財務活動支出109,651その他の支出2,812財務活動収入107,419地方債発行収入107,419その他の収入0財務活動収支△ 5,045本年度資金収支額△ 167前年度末資金残高13,028		The state of the s
投資活動収支△ 15,328【財務活動収支】112,464財務活動支出109,651その他の支出2,812財務活動収入107,419地方債発行収入107,419その他の収入0財務活動収支△ 5,045本年度資金収支額△ 167前年度末資金残高13,028		
【財務活動収支】 財務活動支出 112,464 地方債償還支出 109,651 その他の支出 2,812 財務活動収入 107,419 地方債発行収入 107,419 その他の収入 0 財務活動収支 △ 5,045 本年度資金収支額 △ 167 前年度末資金残高 13,028		
財務活動支出112,464地方債償還支出109,651その他の支出2,812財務活動収入107,419地方債発行収入107,419その他の収入0財務活動収支△ 5,045本年度資金収支額△ 167前年度末資金残高13,028	7 n l 76 ver 71 de -1-3	△ 15,328
地方債償還支出109,651その他の支出2,812財務活動収入107,419地方債発行収入107,419その他の収入0財務活動収支△5,045本年度資金収支額△167前年度末資金残高13,028		112.464
その他の支出2,812財務活動収入107,419地方債発行収入107,419その他の収入0財務活動収支△ 5,045本年度資金収支額△ 167前年度末資金残高13,028		
財務活動収入107,419地方債発行収入107,419その他の収入0財務活動収支△ 5,045本年度資金収支額△ 167前年度末資金残高13,028		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
地方債発行収入 その他の収入107,419 0財務活動収支△ 5,045本年度資金収支額△ 167前年度末資金残高13,028	7 1 7 7 1	
その他の収入0財務活動収支△ 5,045本年度資金収支額△ 167前年度末資金残高13,028		*
財務活動収支       △ 5,045         本年度資金収支額       △ 167         前年度末資金残高       13,028		
本年度資金収支額 △ 167 前年度末資金残高 13,028		Ţ.
前年度末資金残高 13,028		. '
12,550		
		,,-

前年度末歳計外現金残高	1,733
本年度歳計外現金増減額	16
本年度末歳計外現金残高	1,749
本年度末現金預金残高	14,610

<sup>※</sup>端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

# 1 連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

利目				(単位:百万円)
固定資産		金額		金額
有形固定資産	【資産の部】		【負債の部】	
事業用資産	固定資産	1,164,314	固定負債	958,787
事業用資産	有形固定資産	1,108,647	地方債等	836,705
立木竹 177 建物 286.018 建物減価償却累計額				760
立木竹 接物		139.999		106.152
建物減価償却累計額				
建物減価償却累計額				
工作物減価償却累計額				
工作物減価償却累計額				•
無給的				
解的認病価償却累計額		1		
浮標等   44   前受収益   2   第589   5580   1800		-		
評標等減価償却累計額				
航空機減価償却累計額				
## 19.203   その他		△ 44		
その他		_		The state of the s
その他減価償却累計額 建設仮制定				
建設仮制定 インフラ資産				1,051,363
インフラ資産				
土地 建物 16,323				
建物減価償却累計額				
建物減価償却累計額     工作物			他団体出資等分	△ 240
工作物減価償却累計額		16,323		
工作物減価償却累計額 その他	建物減価償却累計額	△ 8,598		
その他 での他減価償却累計額 注験仮制定 31,111 物品 44,220 物品減価償却累計額 44,220 物品減価償却累計額 4,657 ソフトウェア 667 その他 3,990 投資その他の資産 51,010 投資及び出資金 △ 11,719 有価証券 6,003 出資金 △ 18,169 その他 448 長期延滞債権 1,415 長期貸付金 2,538 基金 55,605 減債基金 9,874 その他 45,731 その他 3,270 徴収不能引当金 △ 100 流動資産 19,928 未収金 5,528 短期貸付金 2,620 財政政務を 12,592 減債基金 19,928 未収金 5,528 短期貸付金 2,620 財政政務を 12,592 減債基金 10,027 棚卸資産 410 その他 23,084 微収不能引当金 (10,027 棚卸資産 410 その他 (23,084 微収不能引当金 (26,00 年) 48資産合計 184,263	工作物	685,165		
その他減価償却累計額 建設仮勘定 物品 物品減価償却累計額 44.220 物品減価償却累計額 (人 25.807 無形固定資産 ソフトウェア その他 投資その他の資産 (力 11,719 有価証券 (カ 18,169 その他 長期延滞債権 長期貸付金 基金 (表 55,605 減債基金 その他 (表 7,311 その他 (表 7,312 現金預金 未収金 (表 7,312 現金預金 未収金 (表 1,712 基金 取削貸付金 (表 5,528 短期貸付金 (表 1,712 基金 (表 1,712 (表 2,538 表金 (表 1,71312 (表 3,270 後収不能引当金 (本 1,71312 (ス 3,270 (表 1,71312 (ス 3,270 (A 1,71312 (ス 3,270 (A 1,71312 (A	工作物減価償却累計額	△ 268,183		
# 議員	その他	13		
物品	その他減価償却累計額	△ 12		
物品	建設仮勘定	31,111		
物品減価償却累計額 無形固定資産 4,657 ソフトウェア 667 その他 3,990 投資その他の資産 51,010 投資及び出資金 △ 11,719 有価証券 6,003 出資金 △ 18,169 その他 448 長期延滞債権 1,415 長期貸付金 2,538 基金 55,605 減債基金 9,874 その他 45,731 その他 45,731 その他 3,270 徴収不能引当金 △ 100 流動資産 71,312 現金預金 19,928 未収金 5,528 短期貸付金 △ 172 基金 2,620 財政調整基金 10,027 棚卸資産 410 その他 23,084 徴収不能引当金 12,592 減債基金 10,027 棚卸資産 410 その他 23,084 徴収不能引当金 △ 160 財政調整基金 10,027 棚卸資産 410 その他 23,084				
無形固定資産 ソフトウェア その他 投資その他の資産 投資その他の資産 日本のの 投資その他の資産 名のの 出資金 その他 長期延滞債権 長期延滞債権 長期貸付金 基金 55,605 減債基金 その他 45,731 その他 45,731 その他 3,270 徴収不能引当金 未収金 短期貸付金 基金 5,528 短期貸付金 基金 東京金積金 カリ,928 未収金 5,528 短期貸付金 基金 10,027 棚卸資産 その他 名3,084 徴収不能引当金 微収不能引当金 微収不能引当金 (微収不能引当金 (必収不能引)当金 (微収不能引)当金 (微収不能引)当金 (微収不能引)当金 (微収不能引)当金 (微収不能引)当金 (微収不能引)当金 (微収不能引)当金 (最近資産 (加資産合計 (184,263)				
ソフトウェア その他     3,990       投資その他の資産 投資及び出資金 有価証券 有価証券 6,003 出資金 その他 長期延滞債権 長期資付金 基金 55,605 減債基金 その他 その他 45,731 その他 45,731 その他 45,731 その他 3,270 徴収不能引当金 素収金 5,528 短期貸付金 基金 短期貸付金 基金 短期貸付金 基金 19,928 未収金 5,528 短期貸付金 基金 19,928 未収金 5,528 短期貸付金 基金 19,928 未収金 5,528 短期貸付金 22,620 財政調整基金 12,592 減債基金 相切資産 410 その他 23,084 微収不能引当金 微収不能引当金 微収不能引当金 微収不能引当金 微収不能引当金 微収不能引当金 微収不能引当金 微収不能引当金 微収不能引当金 微収不能引当金     184,263				
その他 投資その他の資産 投資及び出資金 有価証券 有価証券 6,003 出資金 その他 長期延滞債権 長期延滞債権 長期貸付金 2,538 基金 55,605 減債基金 その他 その他 45,731 その他 3,270 徴収不能引当金 未収金 5,528 短期貸付金 基金 19,928 未収金 5,528 短期貸付金 基金 2,620 財政調整基金 対力2 短ので (大力3) (大力3) (大力4) (大力4) (大力4) (大力4) (大力4) (大力5) (大力6) (大力7)		-		
投資その他の資産 投資及び出資金				
投資及び出資金				
有価証券 6,003 出資金 △ 18,169 ← その他 448 長期延滞債権 1,415 長期貸付金 2,538 基金 55,605 減債基金 9,874 ← その他 45,731 ← その他 3,270 徴収不能引当金 △ 100 流動資産 71,312 現金預金 19,928 未収金 5,528 短期貸付金 △ 172 基金 22,620 財政調整基金 12,592 減債基金 10,027 棚卸資産 410 ← その他 23,084 徴収不能引当金 △ 86 繰延資産 — 純資産合計 184,263				
出資金     その他				
その他 長期延滞債権 長期貸付金 基金 ぶ債基金 その他 その他 後収不能引当金 流動資産 現金預金 未収金 気5528 短期貸付金 未収金 気5528 短期貸付金 基金 取助資産 利172 基金 財政調整基金 減債基金 制卸資産 その他 後収不能引当金 大172 基金 財政調整基金 減債量金 利100 大172 基金 財政調整基金 減債量金 利100 大172 基金 財政調整基金 減債量金 利100 大172 基金 財政調整基金 減債量金 利100 大172 基金 財政調整基金 減債量金 利100 大172 基金 以2,620 財政調整基金 減債量金 利100 大172 基金 財政調整基金 減債量金 利100 大172 基金 財政調整基金 減債量金 利100 大172 基金 財政調整基金 対2,620 財政調整基金 対2,592 減債量金 利100 大172 基金 利2,592 減債量金 利100 大172 基金 利2,592 減債量金 利100 大172 基金 利2,592 減債量金 人172 基金 利2,592 減債量金 利100 大027 村100 大027 村100 大027 村100 大027 村100 大027 村100 大027 村100 大027 村100 大027 村100 大027 村100 大027 村100 大027 村100 大027 村100 大027 村100 大027 大027 大027 大027 大027 大027 大027 大0				
長期延滞債権       1,415         長期貸付金       2,538         基金       55,605         減債基金       9,874         その他       45,731         その他       3,270         徴収不能引当金       △ 100         流動資産       19,928         未収金       5,528         短期貸付金       △ 172         基金       12,592         減債基金       10,027         棚卸資産       410         その他       23,084         徴収不能引当金       △ 86         繰延資産       -         純資産合計       184,263				
長期貸付金       2,538         基金       55,605         減債基金       9,874         その他       45,731         その他       3,270         徴収不能引当金       △ 100         流動資産       71,312         現金預金       19,928         未収金       5,528         短期貸付金       △ 172         基金       22,620         財政調整基金       12,592         減債基金       10,027         棚卸資産       410         その他       23,084         徴収不能引当金       △ 86         繰延資産       -         純資産合計       184,263				
基金 9,874 その他 45,731 その他 3,270 徴収不能引当金				
減債基金				
その他 その他 3,270 徴収不能引当金 流動資産 71,312 現金預金 未収金 5,528 短期貸付金 基金 22,620 財政調整基金 減債基金 10,027 棚卸資産 その他 役収不能引当金 繰延資産 410 公務6		-		
その他 徴収不能引当金       3,270 △ 100         流動資産       71,312         現金預金       19,928         未収金       5,528         短期貸付金       △ 172         基金       22,620         財政調整基金       12,592         減債基金       10,027         棚卸資産       410         その他       23,084         微収不能引当金       △ 86         繰延資産       -         純資産合計       184,263				
徴収不能引当金     △ 100       流動資産     71,312       現金預金     19,928       未収金     5,528       短期貸付金     △ 172       基金     22,620       財政調整基金     12,592       減債基金     10,027       棚卸資産     410       その他     23,084       微収不能引当金     △ 86       繰延資産     -       純資産合計     184,263				
<ul> <li>流動資産</li> <li>現金預金</li> <li>未収金</li> <li>5,528</li> <li>短期貸付金</li> <li>基金</li> <li>財政調整基金</li> <li>減債基金</li> <li>その他</li> <li>その他</li> <li>繰収不能引当金</li> <li>繰延資産</li> <li>一 純資産合計</li> <li>184,263</li> </ul>				
現金預金 未収金 短期貸付金 基金 以政調整基金 以債基金 利卸資産 その他 後収不能引当金 経延資産				
未収金     5,528       短期貸付金     △ 172       基金     22,620       財政調整基金     12,592       減債基金     10,027       棚卸資産     410       その他     23,084       徴収不能引当金     △ 86       繰延資産     -       純資産合計     184,263				
短期貸付金				
基金     22,620       財政調整基金     12,592       減債基金     10,027       棚卸資産     410       その他     23,084       徴収不能引当金     △ 86       繰延資産     –     純資産合計     184,263		-		
財政調整基金     12,592       減債基金     10,027       棚卸資産     410       その他     23,084       徴収不能引当金     △ 86       繰延資産     –     純資産合計     184,263				
減債基金     10,027       棚卸資産     410       その他     23,084       徴収不能引当金     △ 86       繰延資産     – 純資産合計     184,263		-		
棚卸資産       410         その他       23,084         徴収不能引当金       △ 86         繰延資産       –       純資産合計       184,263		-		
その他23,084徴収不能引当金Δ 86繰延資産–純資産合計184,263		-		
徴収不能引当金       Δ 86         繰延資産       –       純資産合計       184,263				
<b>繰延資産</b> - 純資産合計 184,263		23,084		
		△ 86		
資産合計 1.235.626 負債及び純資産合計 1.235.626	繰延資産		純資産合計	184,263
7,200,020 天天人(1) 1,200,020	資産合計	1,235,626	負債及び純資産合計	1,235,626

# 2 連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

	(単位:日万円)
科目	金額
経常費用	356,511
業務費用	231,513
人件費	132,819
職員給与費	114,127
賞与等引当金繰入額	9,546
退職手当引当金繰入額	5,090
その他	4,057
物件費等	84,020
物件費	36,339
維持補修費	22,398
減価償却費	25,158
その他	126
その他の業務費用	14,673
支払利息	6,948
徴収不能引当金繰入額	5
その他	7,721
移転費用	124,998
補助金等	117,279
社会保障給付	6,971
他会計への繰出金	0
その他	747
経常収益	50,009
使用料及び手数料	31,959
その他	18,050
純経常行政コスト	△ 306,502
<b>臨時損失</b>	2,478
災害復旧事業費	1,553
資産除売却損	417
損失補償等引当金繰入額	
その他	508
臨時利益	487
資産売却益	467
その他	20
純行政コスト	△ 308,493

<sup>※</sup>端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

# 3 連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

				(年位:日/川)/
科目	合計	固定資産	余剰分	他団体出資等分
前年度末純資産残高	176.864	1,201,716	△ 1,024,624	△ 227
純行政コスト(△)	△ 308,493		△ 308,329	△ 164
財源	329,892		329,743	149
税収等	257,287		257,279	8
国県等補助金	72,606		72,465	141
本年度差額	21,400		21,415	△ 15
固定資産等の変動(内部変動)		25,799	△ 25,799	
有形固定資産等の増加		58,516	△ 58,516	
有形固定資産等の減少		△ 24,725	24,725	
貸付金・基金等の増加		7,904	△ 7,904	
貸付金・基金等の減少		△ 15,896	15,896	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	16,520	16,520		
他団体出資等分の増加	_			-
他団体出資等分の減少	3			3
その他	△ 30,524	△ 30,524	-	
本年度純資産変動額	7,399	11,795	△ 4,384	△ 12
本年度末純資産残高	184,263	1,213,511	△ 1,029,008	△ 240

<sup>※</sup>端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

# 4 連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

(単位·百万円)

	(単位:百万円)
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	328,222
業務費用支出	203,428
人件費支出	139,868
物件費等支出	53,910
支払利息支出	6,760
その他の支出	2,889
移転費用支出	124,794
補助金等支出	117,106
社会保障給付支出	6,971
他会計への繰出支出	0
その他の支出	716
業務収入	346,932
税収等収入	253,297
国県等補助金収入	55,729
使用料及び手数料収入	27,580
その他の収入	10,326
臨時支出	1,557
災害復旧事業費支出	1,553
その他の支出	4
臨時収入	3,613
業務活動収支	20,766
【投資活動収支】	·
投資活動支出	84,442
公共施設等整備費支出	36,130
基金積立金支出	8,520
投資及び出資金支出	6
貸付金支出	39,781
その他の支出	5
投資活動収入	68,663
国県等補助金収入	12,577
基金取崩収入	11,384
貸付金元金回収収入	42,996
資産売却収入	862
その他の収入	845
投資活動収支	△ 15,779
【財務活動収支】	·
財務活動支出	112,807
地方債等償還支出	109,668
その他の支出	3,139
財務活動収入	107,712
地方債等発行収入	107,406
その他の収入	306
財務活動収支	△ 5,095
本年度資金収支額	Δ 108
前年度末資金残高	18,287
本年度末資金残高	18,178
<b>新左连士先共从中心战亡</b>	

前年度末歳計外現金残高	1,733
本年度歳計外現金増減額	16
本年度末歳計外現金残高	1,749
本年度末現金預金残高	19,928

<sup>※</sup>端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

\*会計年度 : H30 \*団体区分 : 一般会計等

## 附属明細書

1. 賃借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細 (単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高 (A) + (B) - (C)	本年度末 減価償却累計額	本年度償却額	差引本年度末残高 (D) - (E)
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)
事業用資産	403, 843	9, 479	3, 923	409, 399	147, 181	6, 388	
土地	137, 646	3	122	137, 527	0	0	137, 527
立木竹	9	0	0	9	0	0	9
建物	258, 328	4, 670	3, 333	259, 665	144, 436	6, 056	
工作物	5, 519	337	0	5, 856	2, 280	276	3, 576
船舶	562	1, 060	0	1, 622	421	54	1, 201
浮標等	44	0	0	44	44	2	0
航空機	-	_	-	-	-	-	_
その他	-	_	-	-	-	-	_
建設仮勘定	1, 735	3, 409	468	4, 676	0	0	4, 676
インフラ資産	983, 867	37, 040	4, 430	1, 016, 477	244, 464	12, 656	772, 013
土地	345, 388	4, 563	1	349, 950	0	0	349, 950
建物	13, 221	455	5	13, 671	7, 161	315	6, 510
工作物	608, 391	16, 311	501	624, 201	237, 303	12, 341	386, 898
その他	-	_	-	-	-	-	_
建設仮勘定	16, 867	15, 711	3, 923	28, 655	0	0	28, 655
物品	16, 813	916	95	17, 634	6, 555	1, 291	11, 079
合計	1, 404, 523	47, 435	8, 448	1, 443, 510	398, 200	20, 335	1, 045, 312

<sup>※</sup>端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

②有形固定資産の行政目的別明細 (単位:百万円)

● 日か四た天圧が日	-21 H - 222 7 2 2 4 H								(   -   -   -   -   -   -   -   -   -
区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	その他	合計
事業用資産	27, 809	77, 639	18, 283	7, 053	50, 742	17, 074	49, 423	14, 195	262, 218
土地	14, 759	41, 855	10, 633	2, 528	37, 708	7, 601	22, 095	349	137, 528
立木竹	-	-	-	-	9	-	-	-	9
建物	12, 934	32, 754	7, 365	4, 262	12, 272	9, 251	27, 227	9, 164	115, 229
工作物	77	1, 823	285	263	529	221	101	277	3, 576
船舶	37	1, 058	-	-	105	1	-	-	1, 201
浮標等	-	0	-	_	0	-	_	-	0
航空機	-	-	-	_	-	-	_	-	_
その他	-	-	1	-	0	-	0	-	-
建設仮勘定	2	149	0	_	119	0	_	4, 405	4, 675
インフラ資産	719, 438	10, 353	133	408	11, 149	10, 834	7	19, 692	772, 014
土地	329, 573	5, 767	-	252	7, 754	-	0	6, 604	349, 950
建物	494	4, 516	133	135	1, 198	-	_	35	6, 511
工作物	363, 433	70	0	21	2, 197	10, 834	7	10, 336	386, 898
その他	-	-	-	_	_	-	-	-	_
建設仮勘定	25, 938	-	=	-	-	-	_	2, 717	28, 655
物品	394	842	458	245	610	534	7, 996	0	11, 079
合計	747, 641	88, 834	18, 874	7, 706	62, 501	28, 442	57, 426	33, 887	1, 045, 312

<sup>※</sup>端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

### ③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	貸借対照表計上額	取得単価	評価差額
該当なし			
合計	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	貸借対照表 計上額	投資損失引当金 計上額
香川県広域水道企業団(水道事業会計)	17,990	
香川県信用保証協会	3,764	
公益財団法人 かがわ産業支援財団	2,621	
その他	8,040	
솜計	32,415	0

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	貸借対照表 計上額	出資金額	強制評価減
(独)日本高速道路保有·債務返済機構	69,096	69,096	
公益財団法人 都道府県会館	1,222	1,222	
高松空港株式会社	578	578	
その他	2,479	2,479	
솜計	73,375	73,375	0

④基金の明細 (単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)
県債管理基金	19,901				19,901
財政調整基金	12,592				12,592
吉野川総合開発香川用水事業基金	6,102				6,102
その他	15,705				15,705
合計	54,300	0	0	0	54,300

⑤貸付金の明細 (単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金	短期貸付金
新・かがわ中小企業応援ファンド貸付金	9,450	0
高等学校等奨学金	2,190	293
かがわ農商工連携ファンド貸付金	2,010	0
中小企業高度化資金貸付金	901	583
香川県大学生等奨学金	1,308	0
その他	3,814	1,311
合計	19,673	2,187

# ⑥長期延滞債権の明細

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
県税等未収金	889	64
県営住宅家賃	168	12
高等学校等奨学資金	109	7
その他	249	16
合計	1,415	99

⑦未収金の明細 (単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
県税等未収金	477	34
高等学校等奨学資金	54	4
生活保護扶助費	21	1
その他	40	3
合計	592	42

#### (2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

①地方頃(借入先別)の明細										(単位:百万円)	
種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他	
【通常分】											
一般公共事業	73,922	4,462	57,113	340	10,505	5,964					
公営住宅建設	4,156	327	965	305	1,164	1,722					
災害復旧	1,795	205	1,795	0	0	0					
教育•福祉施設	27,700	1,076	563	0	20,014	7,123					
一般単独事業	251,259	16,790	3,513	10,511	188,571	48,664					
その他	33,183	3,767	18,695	5,571	8,112	805					
【特別分】											
臨時財政対策債	376,927	19,925	63,209	9,448	187,199	117,071					
減税補てん債	6,968	659	0	0	6,968	0					
退職手当債	16,693	407	0	0	10,493	6,200					
その他	76,330	8,923	44,749	374	21,978	9,229			_		
合計	868,933	56,541	190,602	26,549	455,004	196,778	0	0	0	0	

# ②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)
----------

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
868,933	741,212	114,780	11,637	337	779	25	163	0.98%

## ③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
868,933	56,541	64,832	44,598	14,356	25,192	162,606	162,588	299,220	39,000

# ④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細 (単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度	本年度末残高				
<b>运</b> 力	削牛及木线向	<b>平</b> 中及垣加蝕	目的使用	その他	<b>本</b> 中 及 木 伐 向			
固定資産								
投資損失引当金					0			
徴収不能引当金	106	0	7	0	99			
流動資産								
徴収不能引当金	47	0	5	0	42			
固定負債								
退職手当引当金	111,298	4,089	11,762	0	103,625			
損失補償等引当金	48	0	0	26	22			
流動負債								
賞与等引当金	8,182	8,526	8,182	0	8,526			
合計	119,681	12,615	19,956	26	112,314			

# 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細 単位:百万円)

(1/				
区分	名称	金額		
	生活基盤施設耐震化等交付金	566		
	農業体質強化基盤整備促進事業費	419		
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	児童養護施設等整備事業	178		
	その他	2,115		
	計	3,278		
	地方消費税清算金	18,409		
	介護給付費負担金	13,104		
その他の補助金等	後期高齢者医療費	11,204		
	その他	56,159		
	計	98,876		
合計		102,154		

# 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細 (単位:百万円)

( - / / / mg / mg / mg	/ ☆1//// > / ラ 1 小山							
会計	区分		財源の内容					
		県税		124,733				
		地方交付和	· 说	109,276				
	税収等	地方譲与和		17,775				
		その他		13,788				
			265,572					
一般会計等	国県等補助金	次士品	国庫支出金	12,788				
		資本的 補助金						
			計	12,788				
		你出	国庫支出金	31,981				
		経常的 補助金						
		們別亚	計	31,981				
			44,769					
		310,341						

(2)財源情報の明細 (単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	292,705	31,981	88,784	126,368	45,572
有形固定資産等の増加	58,516	12,788	17,749	26,094	1,885
貸付金・基金等の増加	7,904	0	0	6,767	1,137
その他	0				
合計	359,125	44,769	106,533	159,229	48,594

# 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細 (単位:百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	10,418
合計	10,418